

株式会社アサツー ディ・ケイ
第59期 報告書

平成25年1月1日 ◉ 平成25年12月31日



To Our Shareholders

株主の皆様へ



植野 伸一

代表取締役社長・グループCEO

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第59期事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前期末からの金融市場の改善や経済対策を背景に、マインド面の改善も加わって、緩やかな回復基調にて推移いたしました。個人消費は雇用・所得環境が改善するなかで持ち直し、円安や海外経済の改善を受け、輸出も回復傾向となりました。期の後半には設備投資に好転の兆しが見られ、住宅投資や耐久消費財には消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見られました。

広告業界におきましても、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、国内景気の回復基調を背景に、平成25年8月以降は前年同月に比べて3%以上の伸長となりましたが、金融政策や公共投資等の財政政策による下支えの効果によるところも大きく、本年も広告支出の伸長が継続するかどうかについては予断を許さないものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果(ROI)の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを



展開したものの、テレビ広告の扱いの減少、また地方および海外における売上の減少等が響き、当期の連結売上高は3,427億86百万円(前期比2.3%減)でありました。引き続き売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減に取り組んでまいりましたが、一部国内子会社の不調などにより、連結の売上総利益は451億4百万円(前期比2.3%減)、営業利益は13億83百万円(前期比56.4%減)と前期を下回りました。経常利益は、受取配当金18億円や受取利息2億64百万円などを計上した結果、43億27百万円(前期比18.6%減)でありました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益42億32百万円などにより、特別利益45億94百万円を計上し、特別退職金や固定資産除却損などにより、特別損失33億21百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は56億円(前期比37.6%増)、当期純利益は34億30百万円(前期比23.3%増)でありました。

当社グループは、持続的かつ更なる成長を実現させるべく、これまで以上に企業体質の強化を進めてまいり所存でございます。

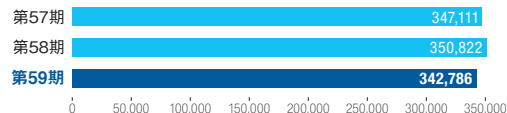
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年3月

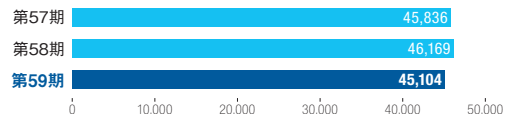
連結決算の概要

(単位: 百万円)

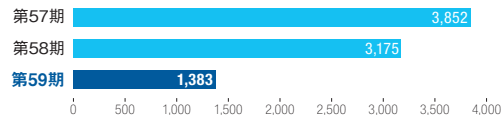
売上高



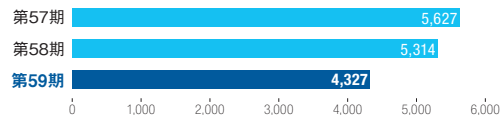
売上総利益



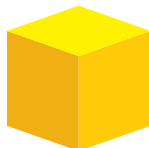
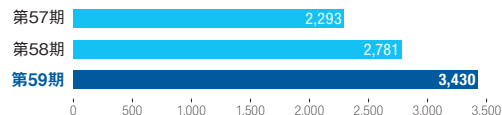
営業利益



経常利益



当期純利益



剰余金の配当および自己株式の取得

当社は、株主価値の向上と株主への利益還元を最重要課題と位置付け、短期的かつ長期的なバランスを考えて配当および自己株式取得を行っております。

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しており、平成19年12月期より、当社の取締役会は、配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施すること、配当回数は当面2回とすること、中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は10円または年間配当性向約35%の目安を達成する金額のいずれか高い額とすることを方針としてまいりました。

しかしながら、当期は資本構成の見直しの一環として投資有価証券の一部売却を進め、これにより得た資金は今後の事業投資等に支障のない範囲で株主還元に充てることが望ましいという判断に基づき、上記の方針による普通配当に加えて特別配当を実施することとし、当期の期末基準日配

当金は、平成26年2月14日開催の取締役会決議により、1株につき131円（普通配当19円、特別配当112円）とさせていただきました。中間基準日配当金（1株につき10円）を含む当期の1株当たり年間配当金は141円でありました。また、当期において取締役会決議に基づき取得した自己株式は500,000株であり、取得価額の総額は12億49百万円でありました。

なお、当社は、平成26年2月14日開催の取締役会におきまして、株主還元をより高めるために、第60期（平成26年12月期）から配当政策を上記の配当性向基準から総還元性向基準に変更し、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50%に設定すること、1株当たり年間配当額の下限は引き続き20円とすることを決定いたしました。当面配当回数は従来どおり年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当は従来どおり安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額といたします。



Issues to Address

対処すべき課題

急速なデジタル化によるメディア環境の変化は消費者行動に著しい変容をもたらし、広告コミュニケーション・ビジネスを取り巻く環境は大きな変化に直面しております。経済の成熟化や進展する少子高齢化を背景に国内市場の大きな伸長は望めない一方で、海外市場におきましては、中国経済の内需の弱さやASEAN諸国のインフレ懸念等、足元では懸念材料があるものの、堅調な成長が期待される東南アジア諸国への進出を目指す広告主からのニーズが増加しております。

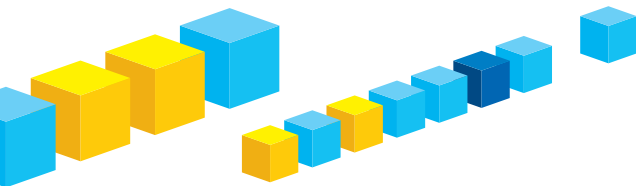
こうしたビジネス環境の変化に対応するため、当社グループは、当期に新たな中期経営計画を策定し、消費者の具体的な購買行動を喚起するマーケティング施策を開発・提供することにより広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を、今後の成長戦略の中核と位置付けております。その実現に向けて当社グループは以下の諸施策を鋭意実践し、競争力の強化を目指してまいります。

Solution / Digital Business

1 ソリューションビジネスおよびデジタルビジネスの強化

広告主のますます多様化・高度化するニーズに対応するために、専門性および統合力の強化ならびに「コンシューマー・アクティベーション・ビジネス」の開発をテーマとして、当社は平成26年1月に社内体制の整備を図りました。具体的には、消費者の意識・メディア接触・購買データをシングルソースで把握・蓄積したDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）の構築および消費者の購買行動に直結するKPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）の設定、広告予算の最適化支援、そしてKPIを最大化するチャンネル&キャンペーンプランを策定する「デジタル&データインサイトセンター」を新設しました。さらに、デジタルテクノロジーを組み込んだコンシューマー・アクティベーションを具現化するAMS（アクティベータ・マネジメント・システム）の提供や「オンライン・オフライン統合型」キャンペーンの提案力および実施力の強化を目指すために統合ソリューションセンターを再編したほか、各業種に対する知見やノウハウを集約した「カテゴリーチーム」を拡充しました。このような施策を通じて、広告主へのより高度で専門性の高いソリューションの提供に努めてまいります。

当社グループのメディアレップである株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズは、デジタルビジネス領域における業務の高度化と効率化を促進し、当期における当該領域の売上総利益は前期に比べて大きく伸長しましたが、メディア・オペレーション業務につきましては更なる効率化を目指してまいります。



当期におきましては、デジタル領域のサービス拡充を目指して、米国Stipple(スティップル)社と、日本を含むアジア地域での戦略的なパートナーシップ契約を締結し、マーケティング・コンサルティング領域における新サービスの開発に向けて株式会社インテージとの業務提携に向けた協議を開始しております。今後もソリューション力の強化およびデジタル領域におけるサービス拡充のために、業務提携・資本提携によりビジネスチャンスを拡大する予定です。

Contents Business

2 コンテンツビジネスの拡大

当社グループの伝統的な強みであるアニメコンテンツビジネスは、テレビ番組および映画の製作・出資、イベントおよびミュージカル等の運営ならびにセールスプロモーションへの活用等、多面的な展開を図り、当社の収益に大きく貢献しています。当期におきましては、当社を含む7社の共同出資により設立された、アニメコンテンツの海外向け動画配信・ECプラットフォームである「DAISUKI」が、サービスの提供を開始しました。また、衣食住やコンテンツ等の日本の文化・ライフスタイルの魅力を発信して海外からの需要獲得と日本経済の成長を目指す政府の「クールジャパン戦略」にも参画してまいります。国内外における放送、配信、マーチャндаイジング等の各分野を一層強化することにより、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスをさらに高めてまいります。

Global Business

3 グローバル市場への展開

当社グループは、かねてより広告主の海外展開に対応するため、海外におけるネットワーク構築に努めてまいりましたが、中国やアジアに成長を求める日系広告主は今後さらに増える見込みで、これに対応できる体制を一層強化してまいります。

WPPグループとの提携につきましては、当期は新たにWPP傘下のメディアエージェンシーグループ「GroupM(グループ・エム)」に属するmaxus(マクス)社との包括的な協業を開始したほか、オールウェイズ社との合併で中国全土でのプロモーション業務に対応する新会社を設立し、営業を開始しました。

ミャンマーでもHINTER MEDIA(ヒンターメディア)社との合併会社を設立する予定であり、日系広告主のニーズに対応した包括的なサービスの提供を目指します。こうしたネットワーク拠点の整備とともに本社からのグローバル対応人材の投入や現地プランナーの新規採用・育成など人材面での強化も図ってまいります。

事業面におきましては、広告主の商品販売に直接貢献するアクティベーション領域でのソリューションの開発や、高効率で結果を重視したプランニングやメディア戦略の提供によって、中国、タイ、シンガポールに加え、市場規模の大きなインドネシアやインドなどにおいて、広告主のビジネスパートナーとしての地位を確固たるものにしてまいります。



Personnel Training

4 人材の育成および確保

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成および確保を推進してまいります。マネジメント人材の育成を進めていくほか、今後も成長が見込まれるデジタルソリューション領域における人材教育にも取り組むとともに、国内企業の海外進出、そして海外企業の日本進出に対応するため、グローバル人材の育成にも注力してまいります。また、これらの取組みに加え、各専門領域でのプロフェッショナル人材の採用も積極的に行い、コンシューマー・アクティベーション・カンパニーへの進化に向けた人員構成の最適化を図ってまいります。

Cost Control

5 コストコントロールを通じた収益性の向上

当社グループは、経営環境の急速な変化にも対応すべく、コストコントロールの強化に努めております。当社におきましては、購買マネジメント本部によるコスト改善や業務プロセスの適正化を進め、平成25年には中長期的な視点に立った構造改革の一環として、特別転進支援措置を実施し人件費の適正化を図りました。第60期(平成26年12月期)には、当社の本社オフィス移転によって、賃料その他の業務コストの削減を進めてまいります。また、平成26年1月には、購買マネジメント本部をプロセスマネジメント本部に改称し、ビジネスプロセス等に係る機能の集約

や効率化による収益管理に着手するなど、引き続きコストコントロールを通じた収益性の向上に努めてまいります。

Group Management

6 グループ全体での競争力の強化

当社グループは、グループ全体で、一層のシナジー効果の創出と競争力の強化を図ってまいります。具体的には、国内グループ会社を中心として、制作およびプロモーション業務等に関する傾斜発注により内製率を高めていくほか、メディアの共同仕入れによる業務の効率化にも努めてまいります。また、第60期(平成26年12月期)の当社の本社オフィス移転にあわせ、主要国内グループ会社を本社移転先エリアに集約し、各社間の相互協力を促進するとともに人材交流の活性化を図ることで、各社間の連携を一層強化してまいります。このような取組みに加え、ソリューション、デジタル、コンテンツおよびグローバル等の分野を中心としたコンシューマー・アクティベーションビジネス領域におけるM&Aや業務提携等を通じて、グループ機能の更なる拡大、強化にも注力してまいります。

以上の諸施策の着実な実行により、当社グループは今後の成長に向けた経営基盤の構築とビジネスモデルの複合化を推進し、企業価値の増大を目指してまいります。



ADKのスポーツ事業への取組み

—キーワードは「参加性」—

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、当社は2012年のロンドン大会で「JOC ジャパンハウス」の運営統括を担当し、東京オリンピック・パラリンピック招致活動として、東京の開催計画、文化や観光など、日本の魅力をロンドンに集まる各国の関係者にアピールしました。このロンドン大会は「ソーシャリンピック」と言われたように、デジタルテクノロジーの進化によって、競技の楽しみ方が、大きく変わったオリンピックでもありました。

近年ではITの技術の進歩とともに、Twitter（ツイッター）やfacebook（フェイスブック）に代表されるSNSの浸透により、スポーツの参加者を応援したり、情報を拡散したりといった行為も簡単に出来るようになりました。当社は、今後のスポーツは「観る」だけではなく「参加する」コンテンツへ進化していく

と考えます。これによりスポーツに対する参加の仕方も多岐に渡るようになり、参加者や市民の目線に立って、インタラクティブ性を持たせ、スポーツの価値を高めることが重要になります。従いまして、当社は参加者とコンテンツの新しい接点となるビジネスモデルを研究・開発してまいります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックのムーブメントを盛り上げていくキーワードは「参加性」であると考えます。ここに新たなテクノロジーを合わせれば、新たな「参加」の形が生まれます。新しい形で、大きな「希望」と「感動」を、日本のみならず世界に届けたい。当社は東京発のオリンピック・パラリンピックムーブメントの拡大、発展にも大いに貢献していきたいと考えています。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたADKの取組み

オリンピック・コンサート (日本オリンピック委員会)



ソチパラリンピック 日本代表選手団 結団式・壮行会 (日本パラリンピック委員会)

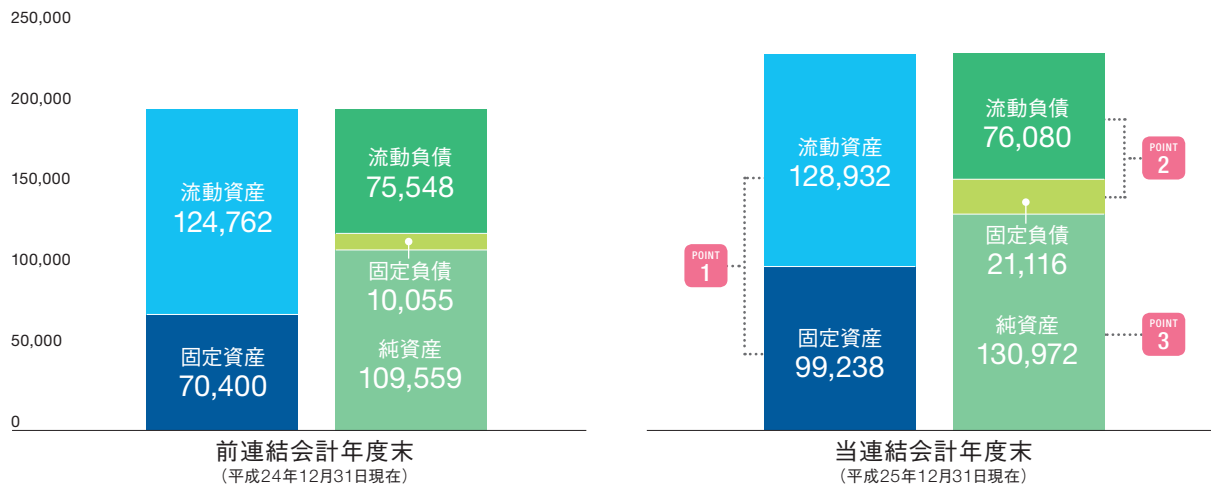


招致イベント ～ぼくらと空港が、夢をつなぐ～ オリンピック・ パラリンピックを日本で! (東京2020オリンピック・ パラリンピック招致委員会)



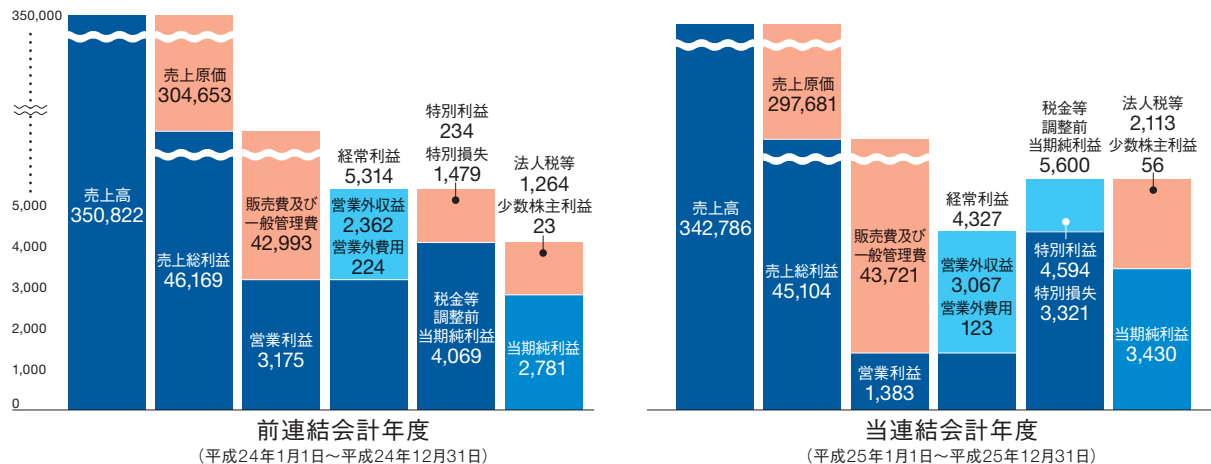
連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)



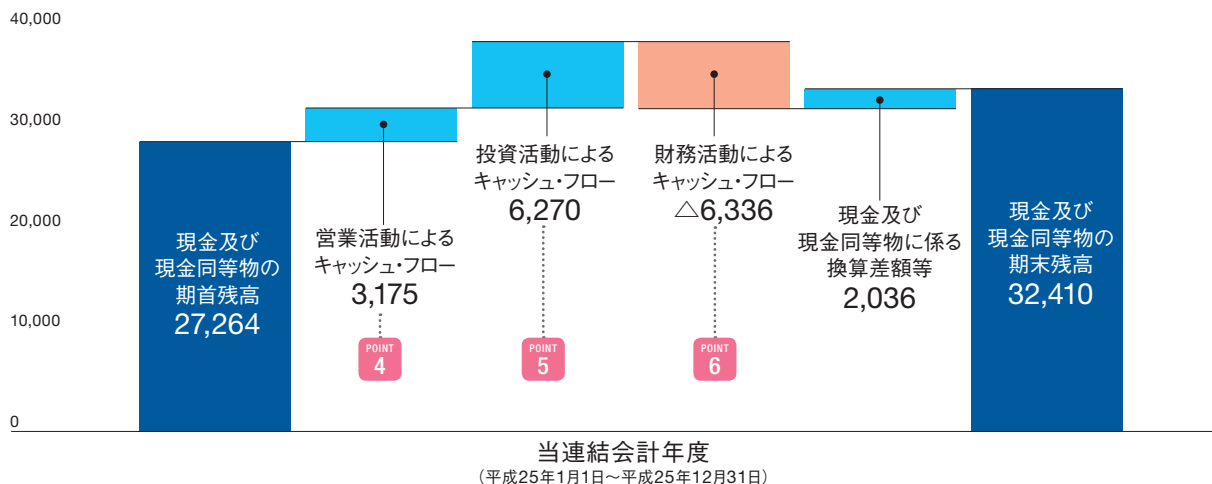
連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)



連結貸借対照表の主な内訳

流動資産

現金及び預金……………255億54百万円
受取手形及び売掛金……………816億59百万円

固定資産

有形固定資産……………33億92百万円
投資有価証券……………848億29百万円

流動負債

支払手形及び買掛金……………659億97百万円

固定負債

繰延税金負債……………188億2百万円

POINT 1 資産合計

資産合計は、保有投資有価証券を一部売却したものの、外貨建投資有価証券の円安に伴う時価の上昇などのため投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ330億7百万円多い、2,281億70百万円でありました。

POINT 2 負債合計

負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より115億93百万円多い、971億97百万円でありました。

POINT 3 純資産合計

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末より214億13百万円多い、1,309億72百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は56.9% (前年同期比1.3ポイント上昇) でありました。

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が56億円となり、売上債権が39億60百万円減少したことなどにより、31億75百万円の収入超 (前年同期は25億81百万円の収入超) でありました。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

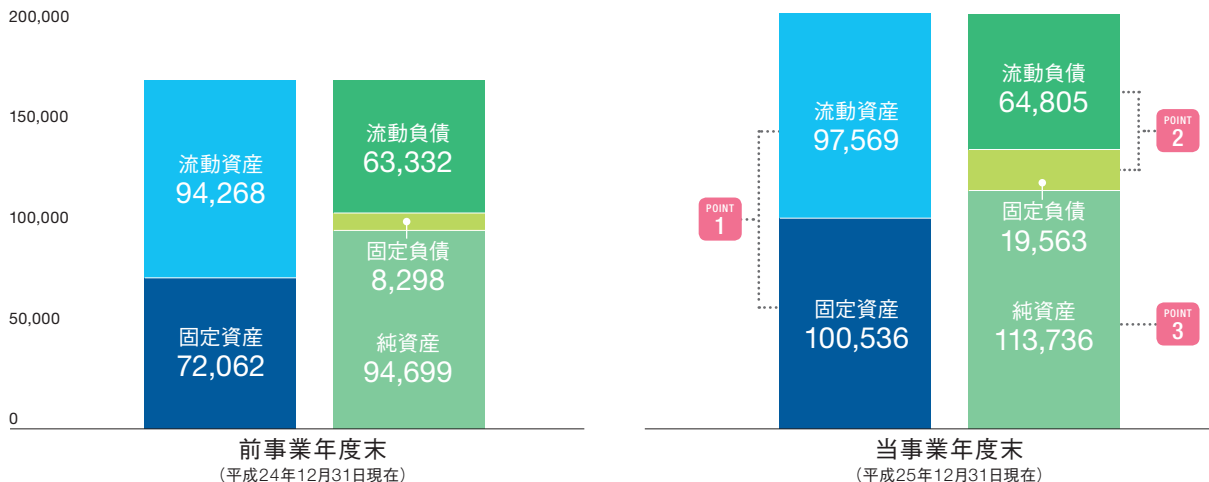
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が91億52百万円であったことなどにより、62億70百万円の収入超 (前年同期は17億19百万円の支出超) でありました。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が46億87百万円であったことなどにより、63億36百万円の支出超 (前年同期は11億84百万円の支出超) でありました。

貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)



貸借対照表の主な内訳

流動資産

現金及び預金……………91億82百万円
 売掛金……………655億89百万円

固定資産

有形固定資産……………17億円
 関係会社株式……………795億86百万円

流動負債

買掛金……………509億55百万円

固定負債

繰延税金負債……………187億94百万円

POINT 1 資産合計

資産合計は、売上債権が減少したものの、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより前事業年度末に比べ317億74百万円多い、1,981億5百万円でありました。

POINT 2 負債合計

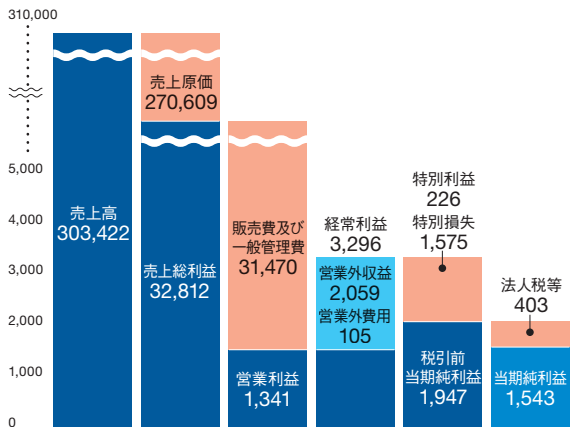
負債合計は、仕入債務が減少したものの、投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前事業年度末より127億38百万円多い、843億69百万円でありました。

POINT 3 純資産合計

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前事業年度末より190億36百万円多い、1,137億36百万円でありました。当事業年度中に自己株式500,000株、12億63百万円を消却いたしました。

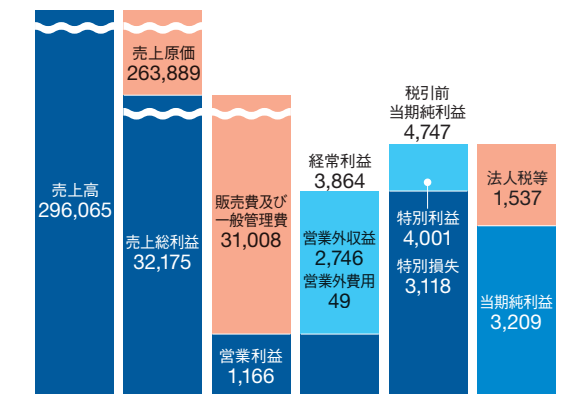
損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)



前事業年度

(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

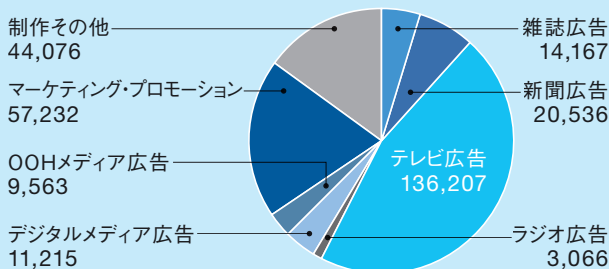


当事業年度

(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

区分別売上高(単体)

(単位:百万円)



- (注) 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、左記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していない場合があります。
2. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
3. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
4. OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
5. マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。



Corporate Overview

会社の概況 平成25年12月31日現在

会社の概要

商号	株式会社アサツ ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111 (代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万6,100円
従業員数	1,841名(単体)
ウェブサイト	http://www.adk.jp

取締役および監査役 平成26年3月28日現在

代表取締役社長	植野 伸一
取締役	加藤 武
取締役	酒井 吉廣
取締役	大芝 賢二
取締役・取締役会議長	長沼孝一郎
取締役	スチュアート・ニーシュ
取締役	木戸 英晶
取締役	梅田 望夫
取締役	牛島 信
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	市川 亮
監査役(常勤)	太田 浩司
監査役	吉成 昌之

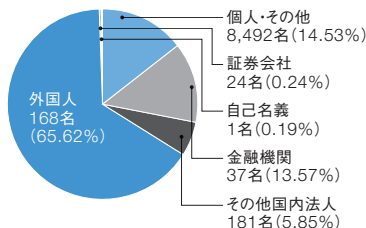
- (注) 1. 平成26年3月28日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって取締役成松和彦氏および大林宏氏は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役木戸英晶氏、梅田望夫氏および牛島信氏は社外取締役であります。
3. 監査役市川亮氏、太田浩司氏および吉成昌之氏は社外監査役であります。

株式の状況

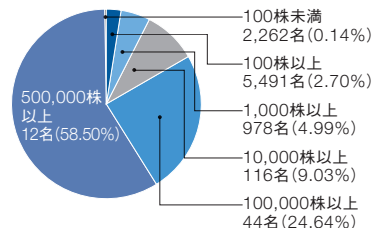
発行可能株式総数	206,000,000株
発行済株式の総数	42,155,400株
株主総数	8,903名

- (注) 1. 発行済株式の総数には自己株式(78,281株)を含んでおります。
2. 発行済株式の総数は、平成25年11月29日付で自己株式を消却したことにより前期末から500,000株減少しております。

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



- (注) 株式数比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダブルユービービー インターナショナル ホールディング ビーヴイ	10,331	24.51
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライアント	3,954	9.38
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ	1,620	3.84
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	1,593	3.78
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	1,444	3.43
ステート ストリート バンク アンドトラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロソ	948	2.25
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	945	2.24
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	877	2.08
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	828	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	807	1.91

- (注) 1. 保有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

営業所および連結対象会社の状況

■ 本社 ■ 本社以外の営業所 ■ 連結子会社 ■ 持分法適用会社

海外



国内



(注) 1. 連結対象会社の内訳は、連結子会社が28社であり、持分法適用会社が4社であります。

2. ノッツヨーロッパ、旭通(上海)展覧广告有限公司、アサツデー・ケイベトナムおよびディアイケイベトナムは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3. 株式会社DAサーチ&リンク、株式会社ドリルおよび株式会社エイエスピーは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日および毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 なお、お取次は三井住友信託銀行株式会社全国本支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にて行っております。
同連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009
公告方法	電子公告 (http://www.adk.jp) ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 以上のお手続きに関しましては、株式を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご保有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご保有の方は、上記株主名簿管理人へお問い合わせください。

詳細な財務情報、その他株主・投資家の皆様に向けた各種情報は、当社の「投資家情報」ウェブサイトでご確認いただけます。

ADK IR



<http://www.adk.jp/html/ir/index.html>

